

平成 29 年 2 月 28 日

評価報告書

(平成 28 年度)

研究活動評価結果

建学の精神、ミッション・ビジョンに則った事業計画及び事業方針を定め、学長を機構長にすえた組織的な活動は評価できる。研究に関しては、2 つの研究テーマ「地域住民の体力向上・健康増進」、「地域住民のスポーツへの関心の向上」を継続的に進め、次年度からさらに 3 件の研究活動を追加決定したことは評価できるが、今後、これら 5 件の研究成果を効果的に連動させることが課題となる。また、地域志向の研究活動における到達目標はどこに置くのか、これを日体大の特徴的な視点から定義すべきといえる

また、それらの研究活動は、世田谷区及び青葉区を中心とした横浜市の地域としての課題・ニーズ等の抽出を主眼とすべきであり、これによって得られた成果を以後の活動に反映させることが重要である。

I. 総評

昨年度も総評のところで触れたが、単発の研究では成果を十分に得ることが期待できないため、複数の研究活動を連動させることが重要である旨結論づけているが、平成 29 年度から、5 件の研究活動がスタートすることなので、これらの研究活動の有機的な連動が期待される場所である。地域の課題を抽出し、この課題に沿った研究活動を推進することで、課題解決に即した新たな企画や取り組みの展開へと繋げていく必要がある。

また、昨年度に引き続き学内への社会貢献活動の周知がいまひとつ図られてないことから、人材バンクの登録数を増やすことをさらに押し進め、参画者が多方面で活躍するようになれば、多くの情報を得ることも可能となり、どのような研究活動に取り組めば良いかの大きなヒントになると考えられる。

II. 三つの意見

1. 特に優れた試みと評価できる事項

機構長(学長)をトップに据え、組織的に活動している点は評価できる。

2. 向上・充実のための課題

CSCの資格制度創設が実現した場合、これによる人材育成の成果を検証することが重要であり、追跡調査・研究を行って、制度のブラッシュアップを図るよう進めることが期待される場所である。また、地域における体育・スポーツに関する課題解決のため、学校教育現場との直接的な共同研究等の推進が期待される。

3. 早急に改善を要すると判断される事項

学内における社会貢献活動への取り組みに対する理解と参画する意欲の醸成。
また、障がい者スポーツの普及発展に資する研究や活動等の展開が期待される。